

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,170,459,692	流動負債	1,846,341,104
現金及び預金	4,407,685,383	営業未払金	1,354,957,495
営業未収金	453,666,812	1年以内返済長期借入金	369,899,079
前払費用	10,452,438	未払金	6,679,450
立替金	175,725	預り金	3,594,131
未収消費税等	298,479,334	未払法人税等	87,642,400
		賞与引当金	22,741,437
		役員賞与引当金	827,112
固定資産	6,760,810,554	固定負債	9,408,927,555
有形固定資産	6,734,924,157	預り保証金	873,292,600
建物附属設備	2,911,860	長期借入金	8,526,145,895
構築物	125,959,198	退職給付引当金	9,489,060
機械及び装置	6,466,843,101		
車両運搬具	6,126,458		
一括償却資産	73,940		
建設仮勘定	133,009,600		
無形固定資産	332,500		
ソフトウェア	332,500		
投資その他の資産	25,553,897		
長期前払費用	25,318,917		
敷金差入保証金	100,000		
預託金	134,980		
繰延資産	6,586,463		
浚渫負担金	4,462,513		
施設利用権	2,123,950		
		負債合計	11,255,268,659
		純資産の部	
		株主資本	682,588,050
		資本金	32,000,000
		利益剰余金	650,588,050
		その他利益剰余金	650,588,050
		繰越利益剰余金	650,588,050
		純資産合計	682,588,050
資産合計	11,937,856,709	負債及び純資産合計	11,937,856,709

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		5,976,519,690
賃貸収益	5,490,819,541	
業務受託料	485,700,149	
売上原価		5,298,695,929
業務管理費	5,298,695,929	
売上総利益		677,823,761
販売費及び一般管理費		284,298,869
営業利益		393,524,892
営業外収益		7,693,044
受取利息	7,232,424	
雑収入	460,620	
営業外費用		12,424,054
支払利息	12,424,054	
経常利益		388,793,882
特別利益		11,054
固定資産売却益	11,054	
特別損失		6,790,000
固定資産除却損	6,790,000	
税引前当期純利益		382,014,936
法人税・住民税及び事業税		120,267,809
当期純利益		261,747,127

株主資本等変動計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	32,000,000	388,840,923	388,840,923	420,840,923	420,840,923
当期変動額					
当期純利益		261,747,127	261,747,127	261,747,127	261,747,127
当期変動額合計	0	261,747,127	261,747,127	261,747,127	261,747,127
当期末残高	32,000,000	650,588,050	650,588,050	682,588,050	682,588,050

個別注記表

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、機械及び装置のうち、ガントリークレーンについては、経済的使用可能予測期間に基づく期間を耐用年数としております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2)繰延資産の処理方法

①浚渫負担金及び施設利用権

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③退職給付引当金

期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

..... 3,142,581,609 円

(2)無形固定資産の減価償却累計額

..... 717,500 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の期末日における発行済株式の数

A種類株式 416 株
B種類株式 224 株

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン等をリース契約により使用しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

(1)一株当たり純資産額 1,066,543 円 82 銭
(2)一株当たり当期純利益 408,979 円 88 銭